その他の業務支出	△ 7,608,000
融資事業収入	5,753,159
長期貸付金の回収による収入	111,300,000
関係会社清算による収入	158,250,000
小計	242,276,919
利息の受取額	40,905,688
利息の支払額	△ 4,001,350
業務活動によるキャッシュ・フロー	279,181,257
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 698,927,128
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	700,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,072,872
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 69,500,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 194,788,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,288,692
Ⅳ　資金増加額	15,965,437
Ⅴ　資金期首残高	340,588,513
Ⅵ　資金期末残高	356,553,950

損失の処理に関する書類（承継勘定）

（平成25年３月31日）　（単位：円）

項目	金額	
Ⅰ　当期未処理損失		△ 25,401,649,916
当期総利益	166,276,644	
前期繰越欠損金	△ 25,567,926,560	
Ⅱ　次期繰越欠損金		△ 25,401,649,916

行政サービス実施コスト計算書（承継勘定）

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
融資事業費	755,295		
人件費	24,471,439		
一般管理費	7,609,973		
財務費用	3,983,476	36,820,183	
⑵　（控除）自己収入等			
融資事業収入	△ 1,660,626		
財務収益	△ 40,526,336		
臨時利益	△ 160,909,865	△ 203,096,827	
業務費用合計			△ 166,276,644
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			1,343,013
Ⅲ　機会費用			
政府出資等の機会費用			160,696,474
Ⅳ　行政サービス実施コスト			△ 4,237,157

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品　２年

２．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

⑵　退職給付に係る引当金及び見積額

①　退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

②　厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

⑶　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

３．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

⑵　関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額）によっております。

４．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年３月末利回りを参考に0.560％で計算しております。

５．消費税等の会計処理

税込方式によっております。